2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　株式会社　魚力　　上場取引所　東

コード番号　7596　ＵＲＬ　https://uoriki.co.jp/

代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）黒川　隆英

問合せ先責任者　（役職名）取締役CFO管理本部長　（氏名）木場　昌治　ＴＥＬ　042-525-5600

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　2026年11月27日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	20,902	2.0	402	△1.9	816	△11.8	488	△16.9
2026年３月期中間期	20,498	19.9	410	△26.0	926	△5.2	587	△10.9

（注）包括利益　2027年３月期中間期　689百万円（△31.1%）　2026年３月期中間期　999百万円（164.8%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	34.99	―
2026年３月期中間期	42.10	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	24,700	19,335	77.4
2026年３月期	24,432	19,003	76.9

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　19,107百万円　2026年３月期　18,790百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	26.00	―	26.00	52.00
2027年３月期	―	26.00			
2027年３月期（予想）			―	26.00	52.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,700	2.5	1,210	△22.1	1,670	△26.5	1,080	△17.1	77.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：有
②　①以外の会計方針の変更　　：無
③　会計上の見積りの変更　　：無
④　修正再表示　　：無

（注）詳細は、添付資料Ｐ．７「２．中間連結財務諸表及び主な注記（３）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	14,620,000株	2026年３月期	14,620,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	659,539株	2026年３月期	662,539株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	13,958,527株	2026年３月期中間期	13,956,042株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2026年11月27日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する資料については、説明会終了後当社ホームページで公開する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（会計方針の変更に関する注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、物価上昇の一服や雇用・所得環境の改善を受けた個人消費及び人手不足などを背景とした企業による設備投資を起点に、緩やかに回復いたしました。一方で、中東情勢の緊迫化による原油高や、記録的な円安に起因する高物価の定着、さらには地政学的リスクの長期化や深刻な自然災害の発生など、景気の下振れ要因が多く見られます。

水産業界におきましては、世界的なタンパク質需要の高まりや国内外での健康志向の拡がりなどを背景に、養殖業を含む水産業及び水産物に対する注目度は高まっております。しかしながら、海外における水産物需要の増加や、地球温暖化等に起因する国内の不漁に伴う魚価高騰、物流費をはじめとする諸コスト増大などにより、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは中期経営計画（2024－2026年度）に基づき、国内事業の着実な成長と海外事業の拡大をめざし、仕入、販売、海外、人材、財務、地球環境といった各分野における基本戦略に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間においては、主力の小売事業における重要指標である既存店売上高が前年同期を上回りました。これは消費マインドや購買力を見極めつつ、商品の高付加価値化を図るとともに諸コストの上昇を適時・適切に売価へ反映させたこと、また、効率的な経営資源の活用に向けた最適な店舗ポートフォリオの構築（筋肉質な店舗網への再編）をめざし、戦略的に出退店を進めた成果によるものと考えております。

当中間連結会計期間の店舗展開につきましては、当社小売事業において１店舗を出店、２店舗を退店した結果、営業店舗数は89店舗となりました。また、連結子会社の株式会社最上鮮魚においては１店舗を出店、６店舗を退店した結果、営業店舗数は46店舗となりました。これにより、当社グループにおける当中間連結会計期間末の営業店舗数は135店舗となりました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は209億２百万円（前年同期比2.0％増）、営業利益は４億２百万円（前年同期比1.9％減）、経常利益は８億16百万円（前年同期比11.8％減）、親会社株主に帰属する中間純利益は４億88百万円（前年同期比16.9％減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①小売事業

小売事業におきましては、既存店売上高の増加等により前年同期比で増収となりました。増収に伴う売上総利益の増加が人件費をはじめとする販売費及び一般管理費の増加を吸収したことにより、営業利益も前年同期を上回りました。なお、従来どおり豊洲市場を仕入拠点としつつ、物流コスト削減に向けて一部商品の集荷場を埼玉県魚市場（さいたま市北区）に移すなど、物流改革に継続して取り組んでおります。

新店および退店の状況につきましては、当社におきまして2026年５月にJR横須賀線保土ケ谷駅に隣接する「CIAL保土ヶ谷」内に「保土ヶ谷店」（神奈川県横浜市）を開店いたしました。一方、同年４月に「ビーンズ西川口」の生鮮エリア営業終了に伴い「西川口店」（埼玉県川口市）、９月に「ペリエ検見川浜」の閉館に伴い「検見川浜店」（千葉県千葉市）を退店しております。また、株式会社最上鮮魚におきましては、同年４月に「Aコープあまぎ店」内に「とと市場あまぎ店」（福岡県朝倉市）を開店いたしました。一方で、経営資源の効率的な活用の観点から、同年４月に「マルショク富野店」（福岡県北九州市）、５月に「マルショク天籟寺店」（福岡県北九州市）、６月に「マルショク今宿店」（福岡県福岡市）、８月に「マルショク企救丘店」（福岡県北九州市）、９月に「サンリブ古賀店」（福岡県古賀市）及び「マルショク吉塚駅東店」（福岡県福岡市）をそれぞれ退店しております。

この結果、売上高は184億92百万円（前年同期比3.0％増）、営業利益は６億88百万円（前年同期比14.5％増）となりました。

②飲食事業

飲食事業におきましては、前期に出店した新店の寄与などにより、売上高は前年同期を上回りました。売上高の大部分を占める既存店におきまして、近隣の当社鮮魚店との連携強化により天然の生ネタ寿司のラインナップを拡充したほか、原材料費等の調達コスト上昇に応じた適時・適切なメニュー及び価格改定を実施し利益確保に努めましたが、調達コスト及び人件費をはじめとする販売費及び一般管理費の上昇を吸収するまでには至りませんでした。引き続き店舗オペレーションの効率化や物流の合理化といった構造改革に取り組んでまいります。

この結果、売上高は８億47百万円（前年同期比2.9％増）、営業損失は16百万円（前年同期は営業利益11百万円）となりました。

③卸売事業

卸売事業におきましては、連結子会社の魚力商事株式会社が国内外取引先への販売を行っており、当中間連結会計期間における事業全体の売上高は前年同期を下回りました。これは、北米向け取引において相場高騰などに伴い出荷量が大幅に減少したことが主な要因であります。国内向け取引においては、加工業者向けの原料販売が大幅に増加したほか、飲食店舗及び地方荷受向け等の販売が堅調に推移いたしました。なお、2026年２月に業務提携契約を締結したドバイ（アラブ首長国連邦）の食品輸入卸・小売企業（Country Hill International LLC）向け売上高につきましては、中東情勢の緊迫化に伴う現地インバウンド需要の減少等により前年同期を下回ったものの大幅な減少には至らず、現在は回復傾向にあります。

この結果、グループ全体の卸売事業の売上高は15億27百万円（前年同期比8.9％減）、営業利益は11百万円（前年同期比0.6％増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は133億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億73百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が18億28百万円減少したことによるものであります。固定資産は113億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億40百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が20億63百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は247億円となり、前連結会計年度末に比べ２億67百万円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は44億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ２億８百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が１億75百万円、「その他」に含まれる未払金が１億11百万円減少したことによるものであります。固定負債は８億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億43百万円増加いたしました。これは主に「その他」に含まれる繰延税金負債が１億25百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は53億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は193億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ３億32百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が２億７百万円、利益剰余金が１億25百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は77.4％（前連結会計年度末は76.9％）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点において2026年８月14日付の「2027年３月期　第１四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,263,412	9,434,425
売掛金	3,148,696	2,905,808
商品及び製品	584,996	542,634
原材料及び貯蔵品	14,475	14,490
その他	246,214	487,152
貸倒引当金	△102	△72
流動資産合計	15,257,693	13,384,440
固定資産		
有形固定資産	1,317,687	1,413,921
無形固定資産	22,917	18,496
投資その他の資産		
投資有価証券	4,229,795	6,293,724
出資金	1,598,841	1,573,531
その他	2,005,834	2,016,225
貸倒引当金	△250	△250
投資その他の資産合計	7,834,221	9,883,231
固定資産合計	9,174,826	11,315,649
資産合計	24,432,520	24,700,089
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,205,830	2,030,778
１年内返済予定の長期借入金	6,000	6,000
未払法人税等	303,206	321,346
賞与引当金	444,831	448,086
株主優待引当金	－	81,027
その他	1,721,306	1,585,438
流動負債合計	4,681,175	4,472,677
固定負債		
長期借入金	15,000	11,500
退職給付に係る負債	80,720	90,297
資産除去債務	612,809	626,775
その他	39,720	162,889
固定負債合計	748,250	891,461
負債合計	5,429,425	5,364,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金	1,474,345	1,476,700
利益剰余金	15,533,290	15,658,806
自己株式	△955,216	△950,890
株主資本合計	17,616,039	17,748,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	965,177	1,173,075
為替換算調整勘定	27,336	24,885
退職給付に係る調整累計額	181,987	161,417
その他の包括利益累計額合計	1,174,502	1,359,377
非支配株主持分	212,552	228,336
純資産合計	19,003,094	19,335,950
負債純資産合計	24,432,520	24,700,089

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	20,498,684	20,902,086
売上原価	12,133,975	12,175,088
売上総利益	8,364,708	8,726,998
販売費及び一般管理費	7,954,430	8,324,590
営業利益	410,277	402,407
営業外収益		
受取利息	16,929	22,839
受取配当金	124,408	87,055
持分法による投資利益	19,391	19,155
出資金運用益	－	65,415
投資有価証券売却益	325,775	202,072
為替差益	2,289	－
貸倒引当金戻入額	763	－
その他	27,674	39,330
営業外収益合計	517,232	435,870
営業外費用		
支払利息	168	152
為替差損	－	1,758
支払手数料	－	19,397
和解金	1,093	－
その他	147	28
営業外費用合計	1,409	21,336
経常利益	926,100	816,940
特別利益		
投資有価証券売却益	1,654	－
特別利益合計	1,654	－
特別損失		
固定資産除却損	761	1,923
減損損失	21,100	16,599
特別損失合計	21,861	18,522
税金等調整前中間純利益	905,894	798,417
法人税、住民税及び事業税	254,325	277,457
法人税等調整額	61,810	16,767
法人税等合計	316,136	294,224
中間純利益	589,757	504,193
非支配株主に帰属する中間純利益	2,244	15,783
親会社株主に帰属する中間純利益	587,513	488,409

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	589,757	504,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	409,009	207,897
為替換算調整勘定	△124	△57
退職給付に係る調整額	5,251	△20,570
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,123	△2,394
その他の包括利益合計	410,013	184,875
中間包括利益	999,771	689,068
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	997,527	673,285
非支配株主に係る中間包括利益	2,244	15,783

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（金融商品会計に関する実務指針の適用）

「金融商品会計に関する実務指針」（移管指針第９号 2025年３月11日）を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	17,959,511	823,084	1,675,461	20,458,057	40,626	20,498,684	－	20,498,684
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	17,959,511	823,084	1,675,461	20,458,057	40,626	20,498,684	－	20,498,684
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	217,772	217,772	10,743	228,515	△228,515	－
計	17,959,511	823,084	1,893,233	20,675,829	51,370	20,727,200	△228,515	20,498,684
セグメント利益又は損失（△）	601,320	11,387	11,725	624,434	23,737	648,171	△237,893	410,277

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。

２．セグメント利益の調整額△237,893千円には、セグメント間取引消去△70千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△237,822千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．前連結会計年度末において、株式追加取得により株式会社最上鮮魚を連結子会社としており、当中間連結会計期間より売上高、セグメント利益の「小売事業」、「飲食事業」、「卸売事業」、「その他」に含まれております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	18,492,523	847,182	1,527,055	20,866,761	35,324	20,902,086	－	20,902,086
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	18,492,523	847,182	1,527,055	20,866,761	35,324	20,902,086	－	20,902,086
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	158,990	158,990	14,932	173,922	△173,922	－
計	18,492,523	847,182	1,686,045	21,025,751	50,257	21,076,009	△173,922	20,902,086
セグメント利益又は損失(△)	688,406	△16,791	11,795	683,409	20,763	704,173	△301,765	402,407

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。

２．セグメント利益又は損失(△)の調整額△301,765千円には、セグメント間取引消去△381千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△301,384千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。